

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	地方改善事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		竹垣 守		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生省発社援第292号)、隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人種課題の速やかな解決に資することを目的とする。 また、アイヌの人々を対象とした電話相談を実施し、生活に関する悩みをはじめ多様な相談に対応することで、孤独感の解消等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が設置する隣保館で実施する、地域の拠点としての基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)や、地域の実情に応じて実施する特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)に対し補助を行う。また、電話により、アイヌの人々からの生活上の悩みなどの相談に対応する生活相談業務や、本事業の円滑な実施のため、ポスター等の作成を行う周知・広報業務を委託する。 (補助率 1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,151	3,773	3,586	3,583	3,594		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4,151	3,773	3,586	3,583	3,594		
	執行額		4,058	3,660	3,563	-			
	執行率(%)		98%	97%	99%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	97%	99%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地方改善事業費補助金	3,578	3,590	統一単価見直しによる増					
	地方改善事業委託費	4	4						
	計	3,583	3,594						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業の目的である対象地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に関する直接的な成果を示す定量的な指標を設定することは困難である。		「人権教育・啓発白書」(法務省・文部科学省)によると、同和問題に関する人権侵犯事件の新規救済手続開始件数については、平成27年調査が93件、平成28年調査が78件と減少していることから、本事業についても一定程度寄与しているものと考えられるため、「同和問題に関する人権侵犯事件の新規救済手続開始件数」を代替目標とし、目標を達成している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	「人権教育・啓発白書」(法務省・文部科学省)における同和問題に関する人権侵犯事件数の対前年調査減	同和問題に関する人権侵犯事件の新規救済手続開始件数	件	件	117	93	78	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	隣保館及び生活館数		活動実績	館	955	939	935	-	-	
			当初見込み	館	957	955	939	935	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	アイヌの人々を対象とした電話相談件数		活動実績	件	-	-	685	-	-	
			当初見込み	件	-	-	500	685	-	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	4,248,879	4,017,685	3,831,313	3,827,794		
	X:「地方改善事業費補助金(円)」 Y:「地方隣保館及び生活館数(館)」 ※補助率は1/2		計算式	X/Y	4,057,679,000/955	3,772,607,000/939	3,582,278,000/935	3,578,988,000/935		
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	-	-	6,048	6,048		
	X:「地方改善事業委託費(円)」 Y:「相談件数(件)」		計算式	X/Y	-	-	4,143,000/685	4,143,000/685		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII-2 福祉サービスを支える人材養成確保、利用者保護等のを基盤整備を図ること								
	施策	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること								
	測定指標	定量的指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
定性的な成果目標の「人権教育・啓発白書」(法務省・文部科学省)における同和問題に関する人権侵犯事件数の対前年調査減について、平成27年度は達成しており、社会福祉に関する事業に従事する人材の要請確保を推進すること等に、一定程度寄与していることから、より質の高い福祉サービスの提供をより一層促進することができる。										
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、国民のニーズはあるといえる。地方偏在性の強い事業であるために、特定の自治体の過度の負担を強いないためにも国費を投入する必要がある。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の自治体のみにより過度の負担を負わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の自治体のみにより過度の負担を負わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	入札説明資料等を取りに来たが、入札には来なかった業者にヒアリングを実施する等、改善に向けて取り組むよう努める。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域における実情を考慮し精査を行うことにより、必要金額の把握を行っている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指導職員に係る経費など、真に必要なものに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対前回調査減を達成できている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	相談事業など、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域における相談事業や地域交流事業などを通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	生活改善事業は、隣保館等に係る運営費を補助する事業に対し、地方改善施設整備費補助金は、隣保館及び共同作業場等の施設整備に要するものである。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0701	地方改善施設整備費補助金		
点検・改善結果	点検結果	活動実績については、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めている。隣保館の館数は年々減少傾向にあり、予算額も減少しているが、27年度における予算額に対する交付決定額が97%となっているところである。			
	改善の方向性	隣保館については、地域住民の身近な第一線の機関として、地域において重要な役割を果たすとともに、最近の様々な福祉課題に鑑み、広く国民のニーズにかなうものとなっている。今後も自治体と連携し、隣保館が引き続き地域社会全体の中で、福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					

現状通り  
引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

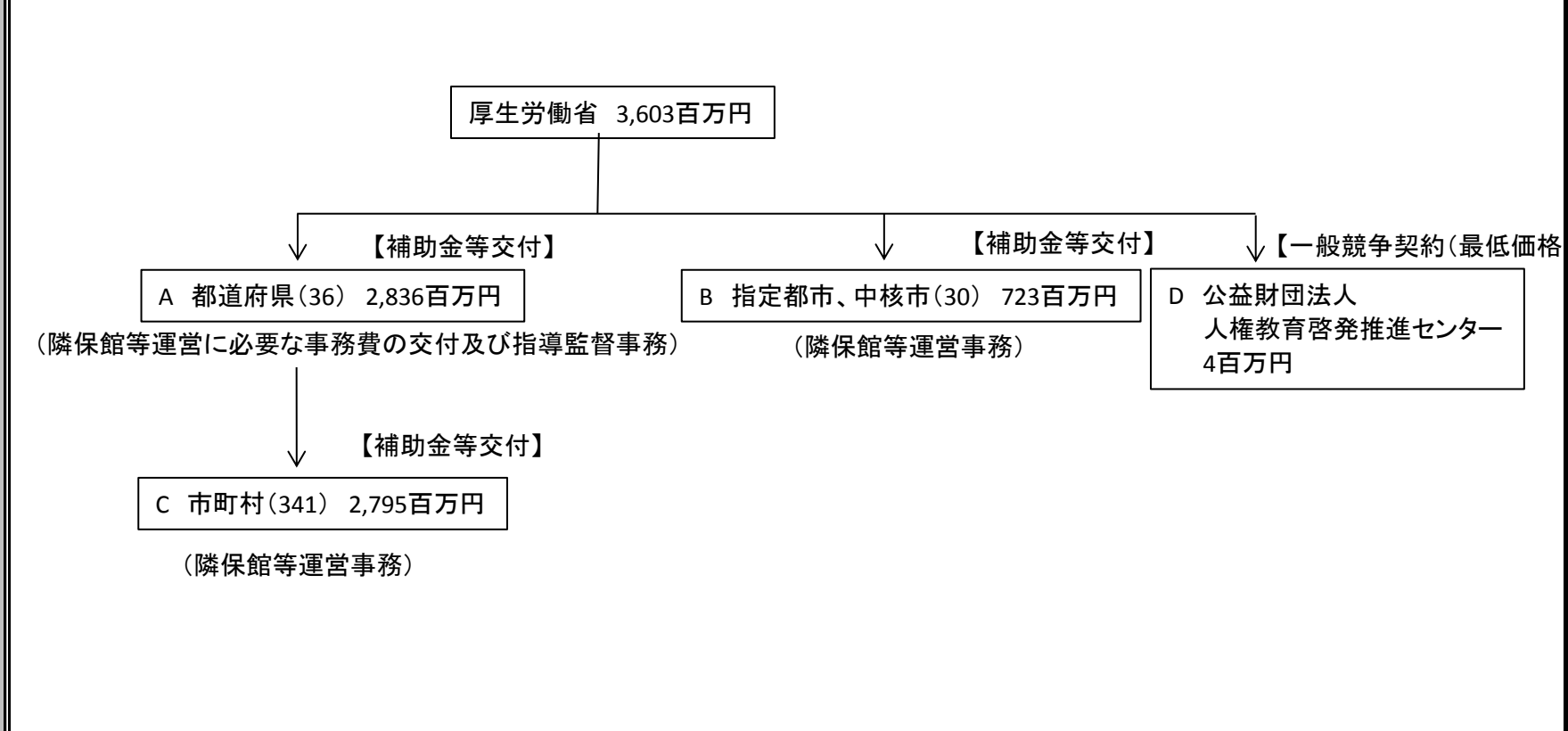
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	400	平成24年度	348	
平成25年度	706	平成26年度	706	平成27年度	722	
平成28年度	690					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに)

A.福岡県			B.福岡市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
指導監督等事業費	指導監督事業費	0.9	隣保館運営費等事業費用	隣保館運営費	49
隣保館運営費等事業費用	隣保館運営費	232	隣保館運営費等事業費用	隣保館デイサービス事業費	6
隣保館運営費等事業費用	隣保館デイサービス事業費	7	隣保館運営費等事業費用	広域隣保活動事業費	3
隣保館運営費等事業費用	地域交流促進事業費	6	隣保館運営費等事業費用	相談機能強化事業費	4
隣保館運営費等事業費用	広域隣保活動事業費	3	隣保館運営費等事業費用	地域交流促進事業費	5
隣保館運営費等事業費用	相談機能強化事業費	6			
計		254.9	計		67

とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.福智町			D.公益財団法人人権教育啓発推進センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
隣保館運営費等事業費用	隣保館運営費	35	地方改善事業委託費	賃金	2	
隣保館運営費等事業費用	地域交流促進事業費	0.8	地方改善事業委託費	印刷製本費	0.2	
隣保館運営費等事業費用	相談機能強化事業費	0.4	地方改善事業委託費	通信運搬費	0.4	
隣保館運営費等事業費用	広域隣保活動事業費	0.7	地方改善事業委託費	雑役務費	0.5	
			地方改善事業委託費	消耗品費	0	
			地方改善事業委託費	一般管理費	0.3	
			地方改善事業委託費	消費税	0.3	
					-	
					-	
					-	
計		36.9	計		3.7	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	隣保館運営事業	254.9	補助金等交付	-	--	
2	兵庫県	8000020280003	隣保館運営事業	209	補助金等交付	-	--	
3	京都府	2000020260002	隣保館運営事業	182	補助金等交付	-	--	
4	徳島県	4000020360007	隣保館運営事業	181	補助金等交付	-	--	
5	三重県	5000020240001	隣保館運営事業	171	補助金等交付	-	--	
6	鳥取県	7000020310000	隣保館運営事業	160	補助金等交付	-	--	
7	和歌山県	4000020300004	隣保館運営事業	155	補助金等交付	-	--	
8	奈良県	1000020290009	隣保館運営事業	148	補助金等交付	-	--	
9	高知県	5000020390003	隣保館運営事業	138	補助金等交付	-	--	
10	愛媛県	1000020380008	隣保館運営事業	126	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	隣保館運営事業	67	補助金等交付	-	--	
2	和歌山市	6000020302015	隣保館運営事業	64	補助金等交付	-	--	
3	北九州市	8000020401005	隣保館運営事業	60	補助金等交付	-	--	
4	高知市	7000020392014	隣保館運営事業	60	補助金等交付	-	--	
5	姫路市	1000020282014	隣保館運営事業	53	補助金等交付	-	--	
6	岡山市	5000020331007	隣保館運営事業	52	補助金等交付	-	--	
7	福山市	7000020342076	隣保館運営事業	45	補助金等交付	-	--	

